

インドネシアにおける SME の発展といくつかの制約（仮訳）

トゥルス・タンブナン

トリサクティ大学

産業・中小企業・ビジネス競争研究センター

I. 最近の動向

インドネシアで中小企業（SME）が歴史的に国内の経済活動における主役を務めてきたのは、多数の雇用を提供し、従って、農村部の数多くの貧しい家計にとっての主たる、またはそれに次ぐ所得源を生み出しているためである。中小企業は一般的に様々な部門にわたって全企業の90%以上を占めており（表1）、最大の雇用を生み出し、ほとんどが女性と青年層によって占められている同国の労働力の90%以上に生計手段を提供している。中小企業の大多数、特に賃金労働者のいない自営企業が圧倒的に多い零細企業（MIE）は農村地域全般に広く散在しており、このため、起業家としての村人、特に女性たちのスキルを発展させる上で重要な役割を果たすことになりそうである（タンブナン、2006a、2009）。

表1：規模別に見たインドネシア経済の全部門における総企業数（1,000社）

企業規模の種類	2000	2001	2003	2004	2005	2006	2007	2008
MIE および SE	39,705.2	39,883.1	43,784.6	44,684.4	47,006.9	48,822.9	49,720.3	51,217.9
ME	78.8	80.97	87.4	93.04	95.9	106.7	120.3	39.7
LE	5.7	5.9	6.5	6.7	6.8	7.2	4.5	4.4
合計	39,789.7	39,969.97	43,466.8	44,784.14	47,109.6	48,936.8	49,845.02	51,262.0

注： MIE＝零細企業、SE＝小規模企業、ME＝中規模企業、LE＝大企業

資料：協同組合・中小企業省（www.depkop.go.id）およびBPS（中央統計局）（www.bps.go.id）

企業構成を規模別に見ると、すべての部門において、企業の大多数が中小企業、主に零細企業に属することが示されている。ところが、部門別に全中小企業の分布を見ると、インドネシアでは、こうした企業の過半数が農業に従事していることがわかる（表2および3）。2番目に大きな部門は貿易・ホテル・レストランで、3番目が製造業である。製造業部門においては、企業は主に家具を含めた木製品、織物、衣料、履物、食品・飲料の製造などの単純で伝統的な活動に携わっている。機械類、生産治工具や自動車部品の製造に従事している中小企業はごく少数でしかない。自動車産業においては、トヨタやホンダなど、インドネシアにある多国籍自動車メーカー数社との下請けシステムを通じて事業を行っている。

表4および5に示されているように、中小企業にとっては農業が重要部門であり、中小企業グループの中では、農業は中規模企業（ME）よりも零細企業と小規模企業（SE）にとって、より重要性が高い。製造業においては、生産高に占める割合に基づく、中小企業は大企業（LE）に比べて伝統的にそれほど強くない。この部門では、中小企業は主に家具を含めた木製品、織物、衣料、履物、食品・飲料、手工芸品の製造などの単純で伝統的な活動に携わっている。工業用機械、生産治工具、自動車部品などといった、中位技術から最先端技術を基本とする製品の製造に携わっている企業は、ほとんどが小規模企業および中規模企業であるが、その数はごくわずかである。これらの産業においては、中小企業は、主に大企業（海外直接投資に基づく企業を含む）のために一定の構成部品やスペア部品を製造する下請け業者として活動している。ただし、部門別に見たこの中小企業の構成はインドネシアに特有のものではなく、発展途上国、特に工業化のレベルが相対的に低い国における中小企業の主な特徴である。

表2：インドネシアにおける企業規模別、部門別の企業構成（2008年）（企業数）

	MIE	SE	ME	LE	合計
農業	26,398 (52.07)	1,079 (0.21)	1,677 (4.23)	242 (5.54)	26,401,111 (51.50)
鉱業	258,974 (0.5)	2,107 (0.41)	260 (0.66)	80 (1.83)	261,421 (0.51)
製造業	3,176,471 (6.27)	53,458 (10.28)	8,182 (20.63)	1,309 (29.94)	3,239,420 (6.32)
電力・ガス・水道	10,756 (0.02)	551 (0.11)	315 (0.79)	125 (2.86)	11,747 (0.02)
建設	159,883 (0.32)	12,622 (2.43)	1,854 (4.68)	245 (5.60)	174,604 (0.34)
貿易・ホテル・レストラン	14,387,690 (28.38)	382,084 (73.45)	20,176 (50.88)	1,256 (28.73)	14,791,206 (28.85)
輸送・通信	3,186,181 (6.29)	17,420 (3.35)	1,424 (3.59)	319 (7.30)	3,205,344 (6.25)
金融・賃貸・サービス	970,163 (1.91)	23,327 (4.49)	3,973 (10.02)	599 (13.70)	998,110 (1.95)
サービス	2,149,428 (4.24)	23,375 (5.29)	1,796 (4.53)	197 (4.51)	2,178,946 (4.25)
合計 (割合 - %)	50,697,659 (100.00)	520,221 (100.00)	39,657 (100.00)	4,372 (100.00)	51,261,909

資料：協同組合・中小企業省（www.depkop.go.id）およびBPS（中央統計局）（www.bps.go.id）

表3：インドネシアにおける企業規模別、部門別の企業構成（2008年）（労働者数）

	MIE	SE	ME	LE	合計
農業	41,749,303	66,780	643,981	229,571	42,689,635
鉱業	591,120	28,762	21,581	78,847	720,310
製造業	7,853,435	1,145,066	1,464,915	1,898,674	12,362,090
電力・ガス・水道	51,583	19,917	31,036	54,233	156,769
建設	576,783	137,555	51,757	31,016	797,111
貿易・ホテル・レストラン	22,168,835	1,672,351	472,876	179,895	24,493,957
輸送・通信	3,496,493	145,336	111,854	98,191	3,851,874
金融・賃貸・サービス	2,063,747	313,921	279,877	156,064	2,813,609
サービス	5,096,412	462,683	178,311	49,723	5,787,129
合計	83,647,711	3,992,371	3,256,188	2,776,214	93,672,484

資料：協同組合・中小企業省（www.depkop.go.id）およびBPS（中央統計局）（www.bps.go.id）

表4：インドネシアにおける部門別のSMEとLEのGDP（2006-2008年）（1兆ルピア）

部門	企業規模	名目価格			実質価格(2000年)			実質価格(2000年)ベースでGDPに占める割合(%)		
		2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008
農業	SME	414.66	524.06	679.45	251.28	260.38	272.76	13.60	13.26	13.65
	LE	18.56	23.17	33.84	11.13	11.21	11.58	0.60	0.57	0.58
鉱業	SME	40.48	51.79	69.16	18.91	20.39	21.69	1.02	1.04	1.09
	LE	326.03	389.04	474.21	149.12	150.98	150.61	8.07	7.69	7.54
製造業	SME	219.68	255.47	435.33	129.20	133.73	172.18	6.99	6.81	8.62
	LE	699.86	813.34	945.41	384.90	404.35	385.58	20.84	20.59	19.30
電力・ガス・水道	SME	2.46	2.82	3.09	1.14	1.18	1.23	0.06	0.06	0.06
	LE	27.90	31.91	37.76	11.11	12.34	13.76	0.60	0.63	0.69
建設	SME	165.74	201.77	156.07	74.54	81.45	49.49	4.04	4.15	2.48
	LE	85.39	103.44	263.25	37.69	40.45	81.33	2.04	2.06	4.07
貿易・ホテル・レストラン	SME	483.57	569.99	666.81	300.53	326.07	348.52	16.27	16.60	17.44
	LE	17.98	20.83	25.31	11.99	12.88	14.80	0.65	0.66	0.74
輸送・通信	SME	126.74	135.90	152.16	61.31	64.66	68.45	3.32	3.29	3.43
	LE	105.07	129.35	160.29	63.67	78.28	97.63	3.45	3.99	4.89

金融・貸 貸・サー ビス	SME	171.79	194.08	230.88	108.84	117.10	126.52	5.89	5.96	6.33
	LE	97.33	111.13	137.24	61.23	66.56	72.27	3.32	3.39	3.62
その他の サービス	SME	161.10	185.42	216.40	89.86	96.68	104.42	4.86	4.92	5.23
	LE	175.16	213.87	9.83	80.85	85.29	4.91	4.38	4.34	0.25
GDP	SME	1786.22	2121.31	2604.69	1035.61	1101.64	1165.26	56.06	56.09	58.33
	LE	1553.26	1836.09	1564.14	811.68	862.34	832.47	43.94	43.91	41.67
全国の GDP (石 油・ガス を除く)		3339.48	3957.40	4168.83	1847.29	1963.97	1997.73	100.00	100.00	100.00

資料：協同組合・中小企業省（www.depkop.go.id）およびBPS（中央統計局）（www.bps.go.id）

表5：インドネシアにおける企業規模別、経済部門別のGDPの構成（2008年）
（%、2000年を基準価格とする）

	MIE と SE	ME	LE	合計
農業	87.37	8.57	4.06	100.00
鉱業・採石	10.52	2.07	87.41	100.00
製造業	18.86	12.01	69.13	100.00
電力・ガス・水道	1.36	6.87	91.77	100.00
建設	16.37	21.47	62.16	100.00
貿易・ホテル・レストラン	83.41	12.52	4.07	100.00
輸送・通信	25.40	15.81	58.79	100.00
金融・貸貸・サービス	21.19	42.45	36.36	100.00
サービス	83.50	12.00	4.50	100.00

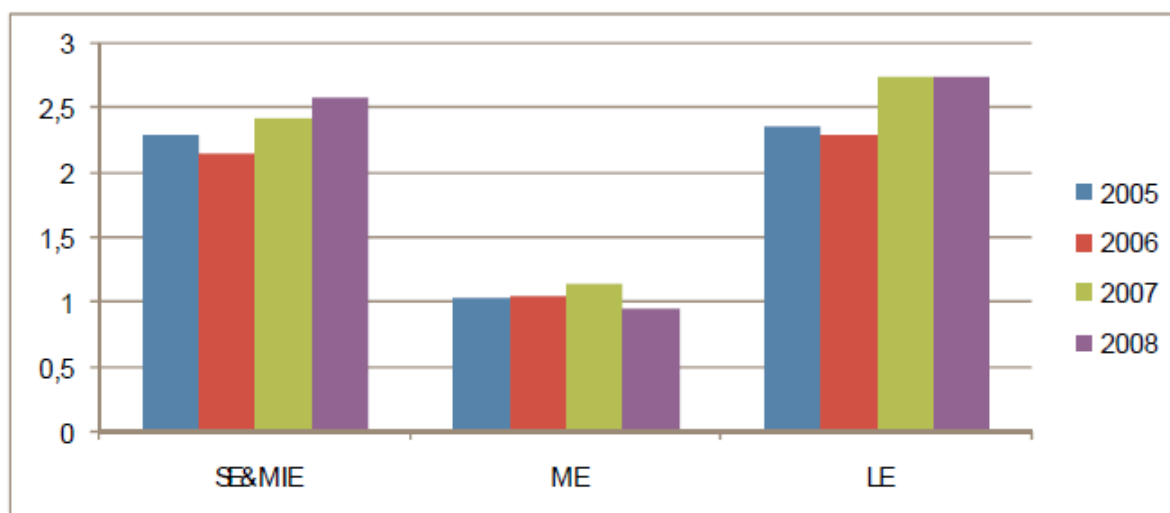
資料：協同組合・中小企業省（www.depkop.go.id）およびBPS（中央統計局）（www.bps.go.id）

興味深いことに生産高の伸びに関しては、中小企業の年間成長率が常に大企業を上回っている。ただしこれは、中小企業の生産性（労働生産性または全要素生産性）の水準が大企業より高いためではなく、中小企業に属する企業の数が大企業より大幅に多いことが主因となっている。中小企業の中では、小規模企業と零細企業を合わせた生産高の伸びは中規模企業よりも低い。ただしこのギャップは対象期間中、年ごとに狭まる傾向にある。

GDPの年間成長率に対する中小企業の寄与も、大企業より高い(図表1)。2005年のGDP成長率は5.69%であったが、この内3.33%は中小企業によるもので、これに対して大企業によるものは2.36%であった。2007年のGDP成長率に中小企業が占める割合は3.57%で、2008年には微減して3.54%であった。さらに興味深いことに中小企業グループの中では、零細企業と小規模企業の合計寄与分がこれまで常に中規模企業の寄与分を上回っている。2007年にはGDP成長率6.32%の内、零細企業と小規模企業の合計寄与分がおおよそ2.42%であったのに対して中規模企業の寄与分は1.15%であり、2008年には、この割合はそれぞれ2.58%と0.96%となった。

表6は比較のために、他のアジア諸国数カ国における中小企業のデータを示している。これらの国々における中小企業に関しては、公式データは一般的に極めて限られているが、この表のもとになった数種の調査（ゴー（2007）、アジア開銀（2009b）、タンブナン（2009b）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UN-ESCAP）（2009）など）は特定国の経済における企業の実質寄与率を推定することができた。表からわかるように、推定値が得られるすべての国において、中小企業は企業数、雇用の創出、付加価値の生成の過半を占めていることが明らかである。付加価値の寄与に関しては、カンボジアの中小企業が占める割合が最も大きく、それにインドネシアと中国が続いている。雇用の創出については、雇用の創出総数の100%近くを占めているカンボジアとインドネシアの2国が共にトップを占めている。

図表1 インドネシアのGDP成長率における企業規模別の寄与率(%)



資料：協同組合・中小企業省 (www.depkop.go.id) およびBPS (中央統計局) (www.bps.go.id)

表6: アジアの特定の発展途上国における総企業数、雇用、および付加価値へのSMEの寄与率(2000-2008年)

	中国	インド	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	パキスタン	カンボジア
企業数	99.7	95.0	99.9	94.4	99.6	98.0	96.8	Na	Na
雇用	74.0	80.0	99.0	40.4	69.1	55.8	96.8	90.0	99.0
付加価値	60.0	40.0	63.1	26.0	32.0	47.0	39.0	40.0	76.7

注：Na=該当データなし

資料：Goh (2007)、アジア開発銀行 (2009)、UN-ESCAP (2009)、Tambunan (2009)

II. 主な制約

表7は公式の(BPS)データに基づいて、インドネシアの製造業に属する零細企業と小規模企業が直面している主な制約に関する情報を示している。この表からは、調査対象となった生産者のすべてが資本不足を事業上の深刻な制約と考えているわけではないことが明らかである。資本上の制約に直面したのは主に農村/後進地域にある零細企業で、これら零細企業は銀行や、政府出資でMSMEを対象とする既存の様々な与信制度から与信を受けた経験がないためである。こういった企業は、自身の貯蓄、親戚から借りた資金や、非公式の金融業者に全面的に依存して、毎日の事業運営を賄っている。

表7: 主な問題別に見た製造業のSEとMIEの数

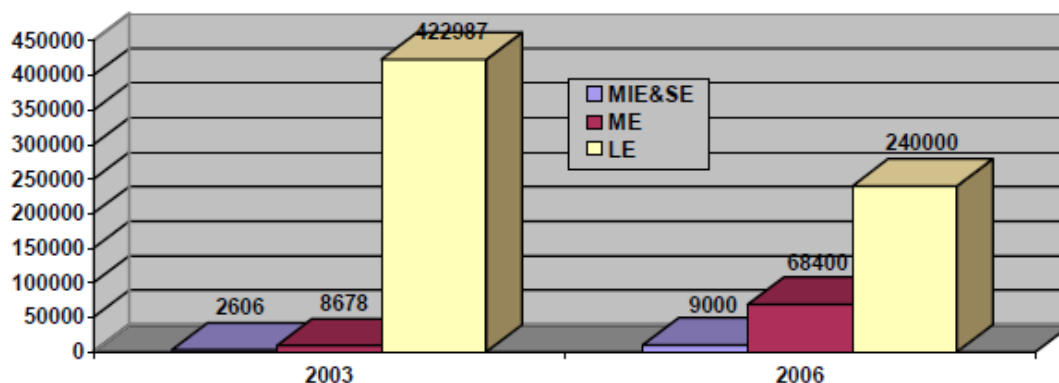
	SE	MIE	SEとMIEの合計
深刻な問題はない	46,485	627,650	674,135
深刻な問題がある	192,097	1,862,468	2,054,565
-原材料の不足または高値	20,362	400,915	421,277
-マーケティング上の困難	77,175	552,231	629,406
-資本不足	71,001	643,628	714,629
-輸送/流通上の困難	5,027	49,918	54,945
-エネルギーの高値または供給不足	4,605	50,815	55,420
-人件費の高さ	2,335	14,315	16,650
-その他	11,592	150,646	162,238
合計	238,582	2,490,118	2,728,700

資料：Tambunan (2008)

「その他」には、事業に対する煩雑で厄介な規制や制限が含まれる。基本的に、インドネシアで事業活動を妨げているこのような問題は、同国の不十分な統治を反映している。インドネシアにおいて、中小企業を含めた真正な事業を妨げてきた甚だしく制限的な規制の一つは、国内競争と貿易に対して政策が生み出した障害である。政策に由来するこうした障害には、地域間貿易や諸島間貿易を阻む障壁や、新秩序時代（1966-1998年）に急増した国有と民間の企業数社による独占の横行が含まれる。政策が生み出し、国内競争と貿易の妨げとなっている障害には、特定の経済活動への参入障壁、公式に認可されているカルテルや独占、価格統制、一部の部門における国有企業（SOC）の支配、選ばれた特別待遇の大企業に対する優遇措置などがある。しかし1997/98年に生じた経済危機の直後に、インドネシアは国際通貨基金（IMF）の援助を得て、経済におけるSOCの支配を縮小することを含めて、ほとんどすべての部門で大規模な経済改革を開始し、日常業務のほぼすべての側面に対処した。

実際、国際貿易と世界的競争力の点から見て、特に日本や韓国、チャイニーズ・タイペイなどの他のAPEC加盟国におけるもっとも発展した中小企業と比べた場合に、インドネシアの中小企業が現在直面している2大問題は、熟練労働者や起業家、および技術の不足である。これらが不足していることは、インドネシアの中小企業の低生産性に明白に反映されている。つまり、上で示されたように中小企業は大企業よりもGDPに貢献しているが、これは中小企業の生産性が大企業よりも高いことを意味しているのではなく、中小企業の企業数が膨大であることが主因である。図表2に示されるように、中小企業における付加価値労働の比率は、大企業におけるより大幅に低い。ただし、中小企業グループの中ではこの比率は様々で、零細企業や小規模企業の方が中規模企業よりも低い。

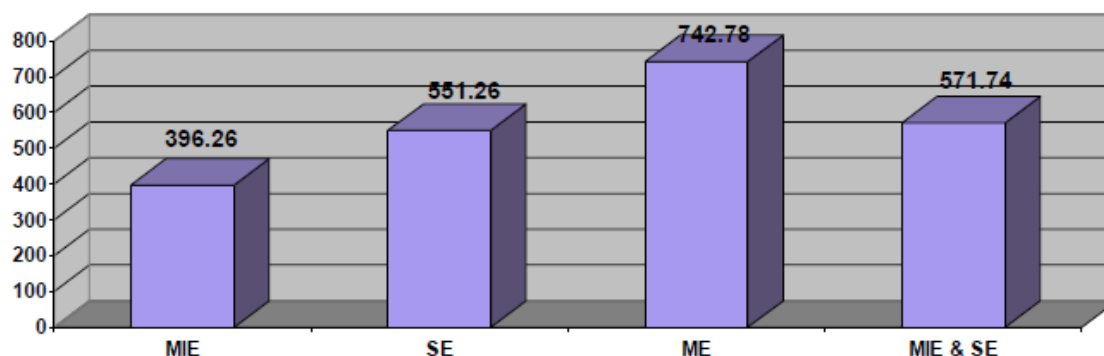
図表2： インドネシアにおけるMIE、SE、およびMEの労働生産性（ルピア／労働者）



資料： BPS

労働者1人あたりの平均所得は生産性のレベルと足並みをそろえることが多いため、企業規模と労働者1人あたりの平均所得の間には逆相関がある（図表3）。ただし、所得または賃金は企業規模だけではなく、部門によっても（表8）、あるいは企業規模が同じグループであれば、製造業部門内の小区分によっても（表9）異なる。違いが出るのは、様々な部門やその小区分が直面している生産高、労働市場の市況、生産プロセスに必要とされるスキルなどが異なるためである。

図表 3：2006 年の MIE、SE、および ME における労働者 1 人あたりの平均所得（1,000 ルピア）



資料：BPS

表 8：一部の部門の SE と MIE の賃金（2004 年）

部門	賃金（1,000 ルピア）
－ 鉱業・建設	5843.872
－ 製造業	316.5308
－ 輸送	6009.211
－ サービス	4821.893

資料：BPS

表 9：製造業の SE と MIE の賃金（2003 年）

産業	賃金（1,000 ルピア）
－ 食品・飲料・タバコ	3104.262
－ 織物・衣料・皮革	4987.538
－ 木・竹・籐製品	5287.153
－ パルプ・紙、印刷・出版	5474.672
－ 化成品・ゴム・プラスチック	4971.232
－ 非金属製品	3485.213
－ 基本的金属製品	3814.985
－ 機械・工具・その他の金属製品	5643.118
－ その他	3590.231

資料：BPS

インドネシアの中小企業が直面している熟練労働者、起業家および技術の不足は、輸出集中度の低さにも反映されている。中小企業の輸出に関するデータは容易には入手できない、または少なくともアジアの発展途上国については確認が難しいが、有用になり得る情報を提供している情報源はいくつかある。例えばハーヴィー（2004）によれば、東アジアの中小企業は直接輸出のおよそ 30%（すなわち 2000 年で 9,300 億米ドル）を生み出しているが、この寄与率は、雇用（およそ 60% から 70%）や生産高（およそ 50%）に対するものよりもずっと低い。この数字には、インドネシアにおける総輸出のおよそ 5% 以下から韓国の 40% までの幅がある。だが、1990 年代から 2006 年までの様々な公式データやその他の資料を用いているタンブナン（2009）によれば、中国の中小企業は同国の商品輸出総額の 40% から 60% を占めて輸出への寄与率で主導的役割を演じており、これに続くのが、56% を占めているチェーンズ・タイペイである（表 10）。

インドネシアの輸出指向の中小企業がもつもう 1 つの特徴は、それら企業のすべてが直接輸出を行っているわけではない、ということである。技術、資本や人的資源の不足により、インドネシアの輸出指向の中小企業のほとんどは輸出を行っている大企業の下請け契約を通じて、または貿易業者や商社を通じて間接的に輸出に関わっている。

表 10：アジアの特定の発展途上国の総輸出額に SME の輸出が占める割合

(1990 年代から 2006 年までの平均)

国名	割合 (%)
中国	60
インド	38-40
チャイニーズ・タイペイ	56
ベトナム	20
シンガポール	16
マレーシア	15
インドネシア	18
タイ	46
フィリピン	22
パキスタン	25

資料：Tambunan (2009)

III. 政策提言

上記の証拠、特にインドネシアの中小企業の直面している主な制約に関する証拠をもとにすると、APEC の枠内における現在の疑問は、インドネシアの中小企業がこの地域協力からどのような恩典を得ることができるのか、というものである。インドネシアの中小企業が得ることのできる恩典は、2 つの前提条件があるものの少なくとも潜在的には数多くあるというのが答えである。まず、インドネシアの中小企業は APEC の生み出すすべての活動に直接的にも間接的にも関与しなければならない。APEC には 2 大活動、すなわち加盟国間での地域貿易と対外直接投資の流れがある。この 2 つの活動を生み出すことが、この地域協力体制を確立することの主目的である。

地域貿易、特に輸出に関しては、インドネシアの中小企業も行動に参加しなければならない。個々の加盟国の政府は、その国に所在する多国籍企業 (MNC) (特に、APEC 地域以外の国を本国とする MNC) ではなく、中小企業を含めて、輸出活動、または地域の生産/サプライチェーンに従事する国内企業を最優先しなければならない。当然のことだが、その優先は保護や差別的措置という形ではなく、技術援助、輸出や地域貿易に関係するその他の問題についての研修、特別輸出融資制度、市場情報、容易な、または持続可能な原材料の調達などの形を取らなければならない。

2 つ目の選択肢は様々な便宜を図って、国内の中小企業と、国内に所在する輸出指向の MNC との間に交わされる下請け契約を促進することである。この便宜には、国内中小企業の製造した構成部品やスペア部品、または半製品の使用を MNC に奨励するための税制優遇措置を含めてもよい。だがこのために政府は、個別か、または加盟国の政府間協力という形をとるかのいずれかによって国内中小企業の能力構築を真剣にサポートし、効率的で世界的にきわめて高い競争力をもつ国内サプライヤー、または下請け業者としてこれら中小企業を整えていかなければならない。

加盟国間での投資に関しては、国内中小企業が下請け業務、ジョイントベンチャー、戦略的同盟やその他の形の事業提携/協力などを通じて投資プロジェクトに携わることを促進すべきである。ただしこの場合にも、国内中小企業を多くの分野、特に技術 (革新)、人的資源、経営、企業組織などの分野において向上させる必要があり、このことは主として個々の政府の務めである。

2 つ目の条件として、インドネシアの国内中小企業はきわめて競争力の高い輸出企業か、国内の下請け業者のいずれかとして態勢を整えなければならない。この点についてインドネシア政府が果たすべき戦略的役割については、これまでに多くのことが議論されてきた。中小企業をサポートするにあたってインドネシア政府が採用したクラスター・アプローチは、正しい選択である。ただし、特に次の2つの問題点に関してはこのアプローチを改良しなければならない。第一にこのアプローチは、農村開発、インフラ開発、投資政策、貿易政策などの他の開発政策と、またはこれらの開発政策によるサポートと全面的に調和させなければならない。インドネシアでは、農村地域における中小企業のクラスター（集団）の多くが政府から援助を受けてはいるが、それと同時に、その地域のインフラ不足や原材料供給の持続可能性のなさが、こうした未加工材料の輸出を許可する貿易政策などによって引き起こされるという事態が起きている。

第二に、クラスター・アプローチの有効性（集団的または経済的な集積という利益のレベルと、サポートを受けているクラスターの内部における個々の企業の競争力のレベルによって計測される）は、全関係者、すなわち国内の R&D 機関、大学、研修期間、銀行その他の金融機関、関係する地方政府団体、業界団体、商工会議所などの全面的関与によって決定される部分が多いこと。インドネシアでは中小企業の数多くのクラスターが政府のサポートを受けているが、こうしたクラスターのほとんどは、こうした関係者と協力関係にない。

参考

ADB (2009), *Key Indicators for Asia and the Pacific 2009*, Manila: Asian Development Bank.

Goh, Mark (2007), “High-growth, Innovative Asian SMEs for International Trade and Competitiveness: Challenges and Solutions for APO Member Countries”, Tokyo: Asian Productivity Organization.

Harvie, C. (2004), “East Asian SME capacity-building, competitiveness and market opportunities in a global economy”, Economics Working Paper Series, WP 04-15, University of Wollongong.

Tambunan, Tulus T.H. (2006a), *Development of Small & Medium Enterprises in Indonesia from the Asia-Pacific Perspective*, LPFE-Usakti, Jakarta.

Tambunan, Tulus T.H. (2006b), “Transfer of Technology to and Technology Diffusion among Non-farm Small and Medium Enterprises in Indonesia”, *Copenhagen Journal of Asian Studies*, 24.

Tambunan, Tulus T.H. (2008), *Development of SMEs in ASEAN*, Readworthy Publications, Ltd, New Delhi.

Tambunan, Tulus T.H. (2009), *SME in Asian Developing Countries*, London: Palgrave Macmillan Publisher

UN-ESCAP (2009), *Globalization of Production and the Competitiveness of Small and Medium-sized Enterprises in Asia and the Pacific: Trends and Prospects*, Studies in Trade and Investment 65, Bangkok: United Nations..